研究成果展開事業
社会還元加速プログラム

# SCORE（チーム推進型）

Program of Start-up incubation from COre Research

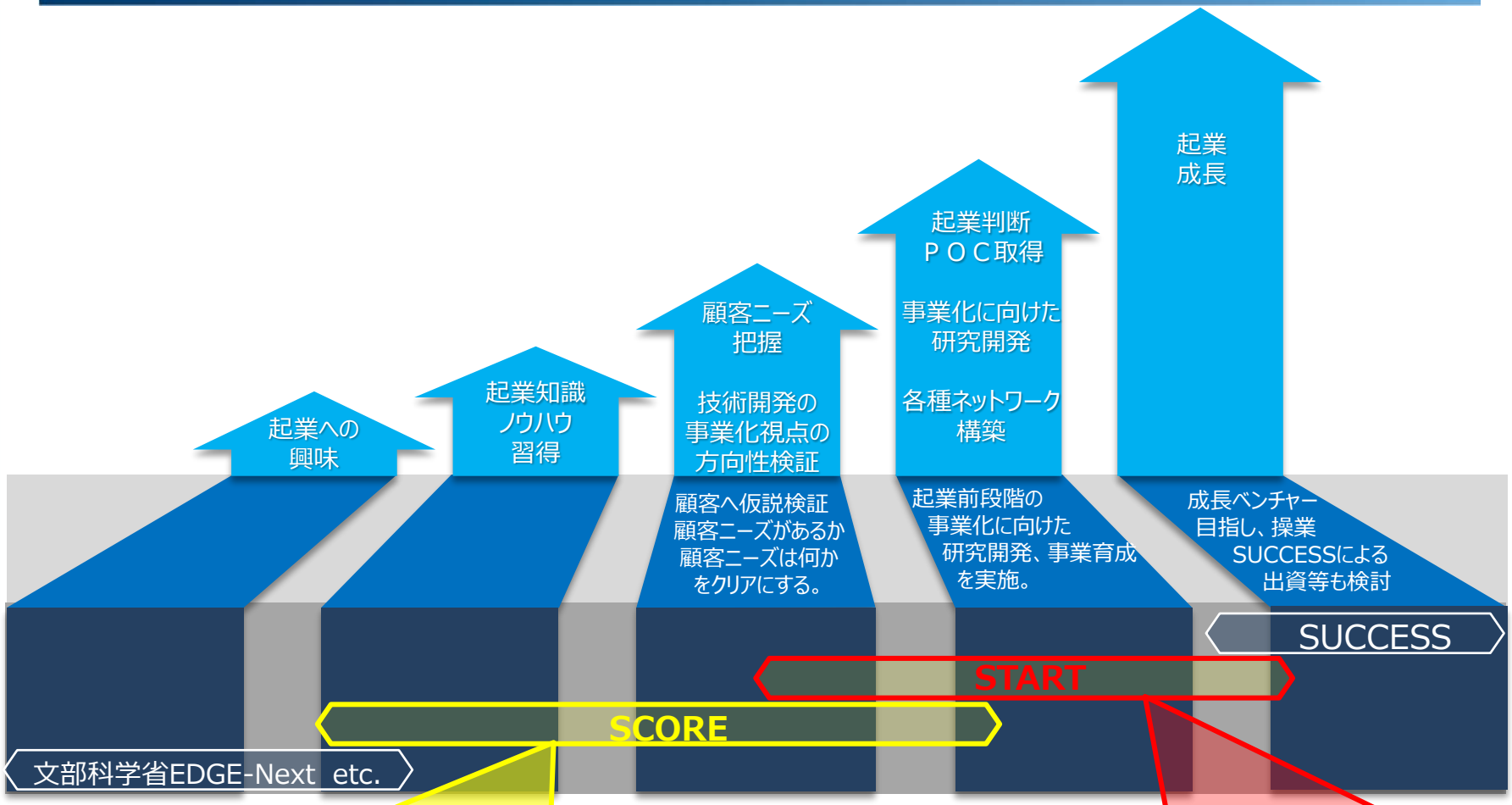
公募説明資料

産学連携展開部　START事業グループ
2021年4月

科学技術振興機構

Japan Science and Technology Agency

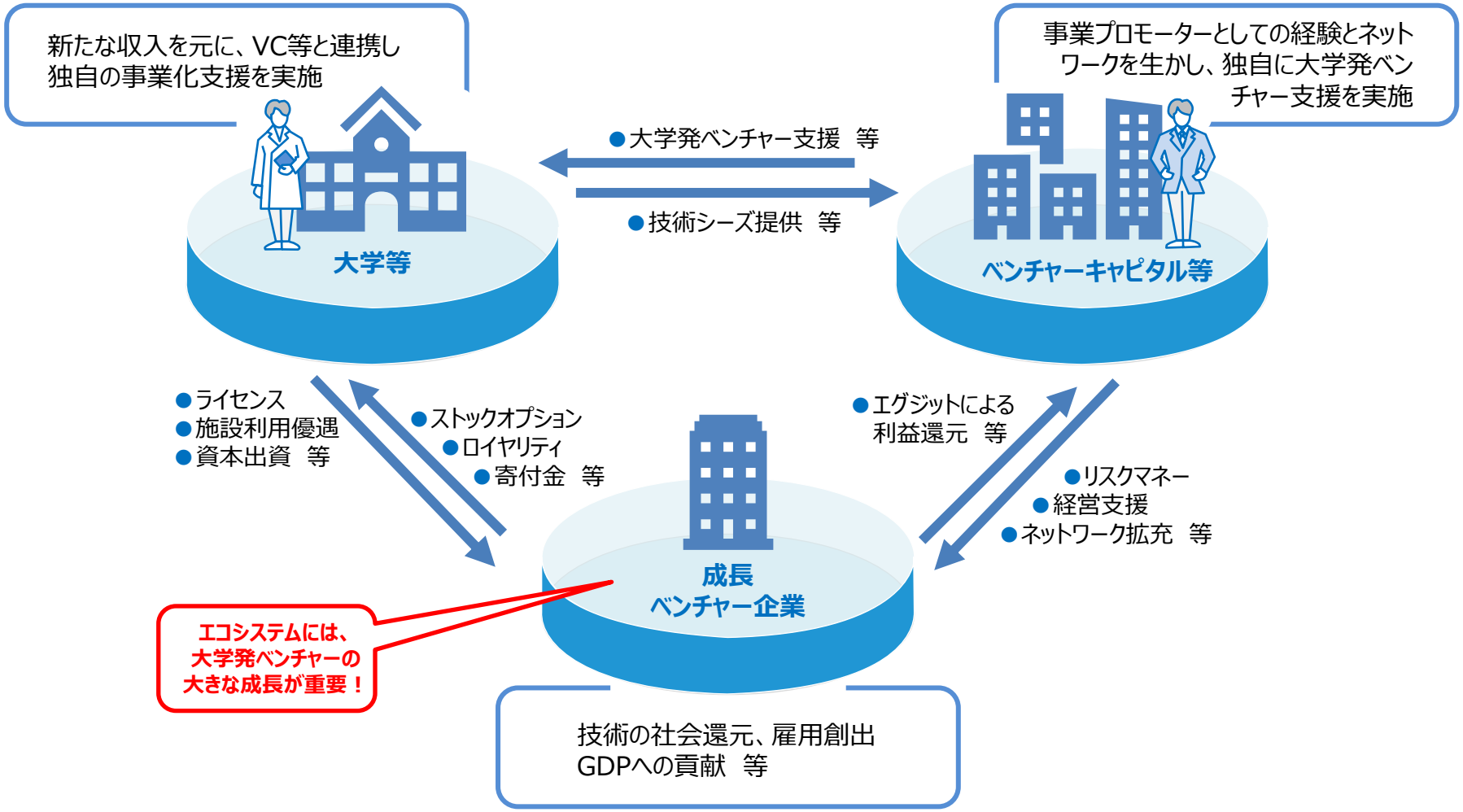
# JST スタートアップ支援事業の位置づけ




**研究開発費：**
**原則1年度、上限500万円/年（直接経費）**

**研究開発費：**
**上限3,000万円/年（直接経費）** ※支援期間：２～３年度

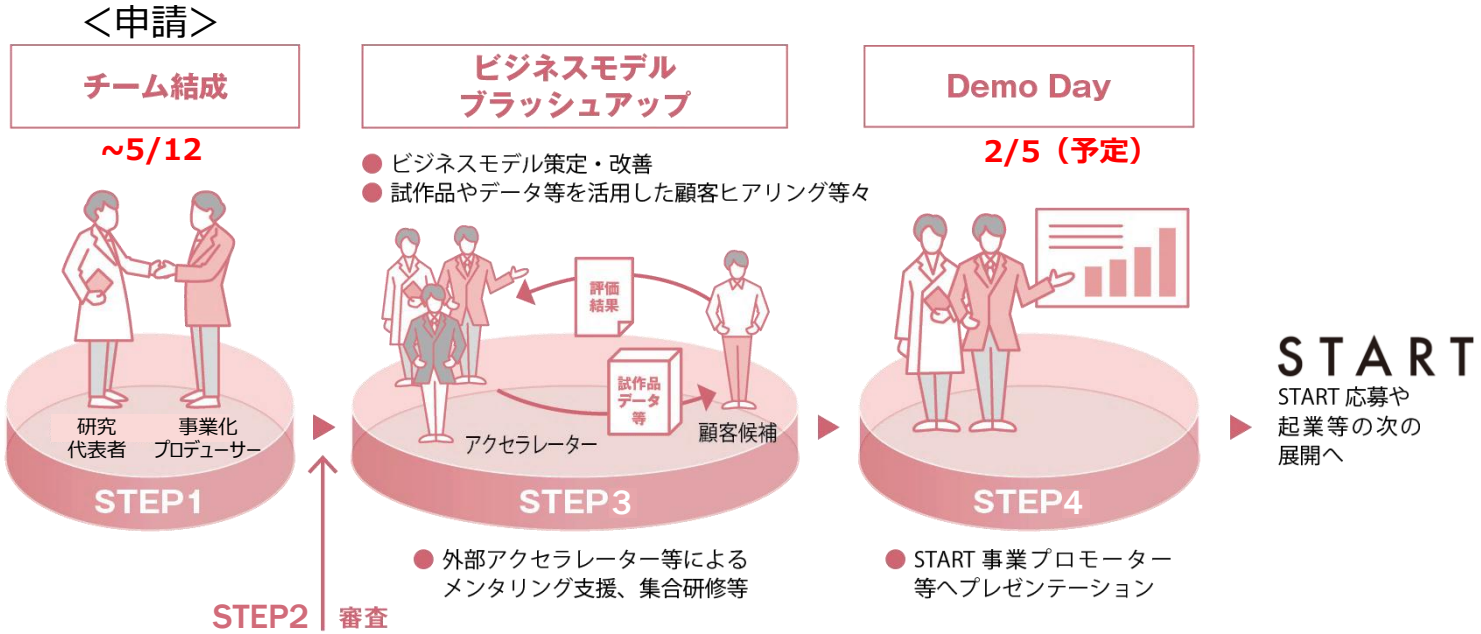
# START・SCOREが目指す大学発ベンチャーエコシステム



# SCORE チーム推進型（社会還元加速プログラム）

# SCORE（チーム推進型）　概要

大学等の優れた技術シーズを基にした成長ポテンシャルの高い大学等発ベンチャーの創出を促進することを目的とし、大学等の優れた技術シーズを基にしたビジネスモデル仮説の立案、及び実践的な検証等を行い、起業や大学発新産業創出プログラム（START）への申請に繋げて、大学の技術シーズの社会還元加速を支援します。




**①活動実施期間：単年度**
**②活　動　経　費：500万円（直接経費）**
**③対　象　分　野：ビジネスモデル検証や顧客ヒアリング等が可能な技術分野先般**

事業化プロデューサー
研究代表者の技術を元にした事業化の展開において、ビジネスモデル仮説の立案および検証等の活動を中心的に行う者。
学内外を問わず、研究代表者と二人三脚の協業で活動を行える者。

**2021年度公募　申請締切：5月12日（水）正午**

# SCORE（チーム推進型）制度

## 制度詳細

| | |
|---|---|
| 支援の目的 | 起業の可能性検証 |
| 対象機関 | 国公私立大学、国公私立高等専門学校、大学共同利用機関法人、独立行政法人（国立研究開発法人を含む）、地方独立行政法人等 |
| 応募分野 | 技術シーズは、ビジネスモデル検証や顧客ヒアリング等が可能な科学技術であること。 |
| 研究開発期間 | 1年度 |
| 採択予定課題数 | 8件程度を予定（2021年度） |
| 研究開発費（直接経費） | 上限500万円／年 |

**SCORE活動費の使用イメージ**

- 顧客ヒアリングのための旅費
- 市場調査費
- 競合技術・知財調査費
- 技術検証のための費用
  （顧客候補に提示するための技術データ取得等）

## プログラムオフィサー（ＰＯ）

**宮下　敬宏**

株式会社国際電気通信基礎技術研究所（ATR）
インタラクション科学研究所　所長

# SCORE（チーム推進型）参画者

## 研究代表者

**・自らの技術シーズの社会還元をSCOREの支援で事業育成を加速することを望む者。**
**・SCOREの活動期間中に事業育成に係る技術検証に取り組むと共に、実践的学習や仮説検証活動等を通して ビジネスモデルの現実化・高度化に取り組む者。**

【要件等】
・技術シーズを有する者であること。技術シーズが特許の場合は、その発明者、もしくは発明に関わった者であること。
・国内の大学等の研究機関に所属して当該研究機関において研究開発を実施する体制を取ること。
・事業化プロデューサーと協働で活動できること。

## 事業化プロデューサー

**・研究代表者の技術を基にした起業化の展開において、ビジネスモデル仮説の立案および検証の活動を中心的に行う者。**

【要件等】
・本事業の全活動に主体的参加が可能で、ビジネスモデルの仮説立案および検証等の活動を中心的に行うためのエフォートを十分に確保することができること。また、本成果にて起業を行う際にも参画する意思、関心を有していること。
・研究代表者と協働で活動できること。研究代表者の技術を基にした起業化の展開に興味を持つ者であること。ビジネスモデル仮説の立案および検証の活動に主体的に意欲を持って取り組む者であればよく、学生も可能とする。

**事業化プロデューサーの事例**
・設立するベンチャーの経営者候補
・事業化経験がある者（民間企業従事者、個人事業主 等）
・研究機関の産学連携担当部門の職員（URA等）
・学生（博士課程、修士課程、学部4年生）
・研究代表者の兼務　等々

# SCORE（チーム推進型）スケジュールイメージ

①9/11（土）　③10/9（土）　⑤11/6（土）　⑦12/4（土）
②9/29（水）　④10/18（月）⑥11/17（水）⑧12/13（月）

2/5（土）

※上記は実施予定日程（変更となる場合もあります）

# SCORE（チーム推進型）研修プログラム内容

・商品価値検証
・MVP(Minimum Viable Product)の作り方
・顧客インタビューの方法

・ビジネスモデル構築
・収益モデル構築/マネタイズの工夫
・スケーラビリティデザイン

・VCとは、投資と融資の違い
・資本政策の考え方

・ビジョンとマインド（内発的動機）
・チームアップの重要性

・ピッチ講習会

※過去の研修プログラムより抜粋
※運営受託機関と調整するため、
　必ずしも上記の全ての内容が入るわけではございません。

# SCORE（チーム推進型）2020年度のDemo Day

## イベントページ

https://www.jst.go.jp/start/demoday2020/

各チームの発表紹介部分

### 発表チーム

全チームの事業構想をまとめてダウンロード

事業構想（全チーム分）

発表タイトルは当日変更される場合があります。

**13:20 ～ 14:00**

**①磁界バイアス方式による高精度脳機能ダイナミクス計測技術の事業化検証**

広島市立大学 大学院情報科学研究科 教授 樋脇 治

研究代表者
樋脇 治

事業構想

**連絡先**

hiwaki[at]hiroshima-cu.ac.jp（[at]を@に変更してください。）

**②皮弁移植後の血流監視技術の事業化検証**

広島大学 学術・社会連携室 共同研究講座講師 松浦 康之

研究代表者
松浦 康之

事業構想

**連絡先**

yasuyuki.matsuura[at]gmail.com（[at]を@に変更してください。）

**ホームページ**

# SCORE（チーム推進型）2020年度のDemo Day

※Zoomウェビナーによるオンライン開催

# SCORE（チーム推進型）
# 2020年度採択課題一覧（19件）

2019年度以前の採択課題：
https://www.jst.go.jp/start/project/score.html

科学技術振興機構報　第1444号 https://www.jst.go.jp/pr/info/info1444/pdf/info1444.pdf

| 課題名 | 研究代表者 |
|---|---|
| 大気中ウイルス可視化シートセンサの事業化検証 | 大阪府立大学　大学院工学研究科　准教授<br>遠藤 達郎 |
| 狭小間においてランダム発生する事故誘発静電気の検知技術の事業化検証 | 大阪府立大学　大学院工学研究科　准教授<br>高橋 和 |
| 蚊のバイオミメティクスによる医療用無痛穿刺システムの事業化検証 | 関西大学　システム理工学部　教授<br>青柳 誠司 |
| 人の関心をより引きつける話し方が身に付くバーチャル・リアリティ技術の事業化検証 | 九州大学　大学院芸術工学研究院　助教<br>冬野 美晴 |
| 手軽に有機栽培ができる濃縮有機液肥の生産技術に関する事業化検証 | 九州大学　大学院農学研究院　教授<br>矢部 光保 |
| 肉用牛の産肉形質の生体肥育診断システムの事業化検証 | 近畿大学　生物理工学部　教授<br>松本 和也 |
| ｉＰＳ細胞由来ヒト腸管オルガノイドの創薬支援事業モデルの構築と検証 | 国立成育医療研究センター　研究所　部長<br>阿久津 英憲 |
| 小児に対する手指欠損用筋電・能動義手の事業化検証 | 国立成育医療研究センター　臓器・運動器病態外科部　診療部長<br>高木 岳彦 |
| 微細藻類活性化剤Ａｌｇａｅ　Ｐｏｗｅｒ（アルジ パワー）販売の事業化検証 | 崇城大学　生物生命学部　教授<br>宮坂 均 |
| フラビウイルス共通のエンベロープ糖蛋白質第３ドメイン（ＥＤ３）の変異型配列ライブラリーを用いた新型フラビウイルス検出法の高速開発 | 東京農工大学　大学院工学研究院　教授<br>黒田 裕 |
| 三次元培養技術を用いたオーダーメイド獣医療システムの事業化検証 | 東京農工大学　大学院農学研究院　特任講師<br>臼井 達哉 |
| 高精度次世代ＤＮＡ分析による品種・個体・産地・種識別技術の事業化検証 | 東北大学　大学院農学研究科　助教<br>松尾 歩 |
| 伸縮性をもつ摩擦帯電型発電シートの事業化可能性検証 | 名古屋大学　未来材料・システム研究所　助教<br>松永 正広 |
| 超小型プラントによる金属高品位リサイクルの事業化検証 | 日本原子力研究開発機構　先端基礎研究センター　研究主幹<br>永野 哲志 |
| 磁界バイアス方式による高精度脳機能ダイナミクス計測技術の事業化検証 | 広島市立大学　大学院情報科学研究科　教授<br>樋脇 治 |
| 皮弁移植後の血流監視技術の事業化検証 | 広島大学　学術・社会連携室　共同研究講座講師<br>松浦 康之 |
| トンボの羽の特性を持つドローン用プロペラの事業化検証 | 北陸先端科学技術大学院大学　先端科学技術研究科　准教授<br>ホ・アン＝ヴァン |
| 鋳造業における注湯作業解析サービスの事業化検証 | 山梨大学　大学院総合研究部　教授<br>野田 善之 |

# SCORE（チーム推進型）参加者の声

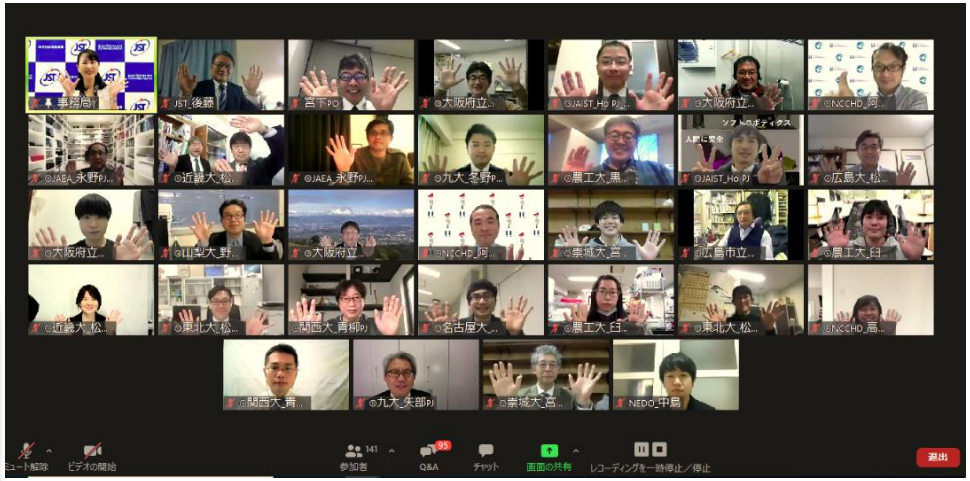
## プログラム全体・集合研修

事業化について、座学では到底学べないことが、実践で学べる貴重な機会です。

研究成果を実用化させるという目的だけではなく、新しい切り口、視点で研究の応用展開について考える大変貴重な期間でした。

以前、地方の大学発ベンチャー事業にて支援を受けた経験がありますが、それと比較して雲泥の対応でした。

起業の分野の基本的な”お作法”、”共通言語”などを学ぶことができた。



定期的なメンタリング、及び、集合研修が、活動を進めるうえでよいマイルストーンとなった。

事業を起こす心得や事業計画書の作成ルールなどを個別ワークを通じて丁寧に講義いただけたことは，大変有意義でした

事業の素人かつ，普段忙しくて個人ワークをする時間を取れない研究者には役立った。

いくつかのグループでは、大学院生も積極的に参加していました。こういうことから次世代の人材が育っていくのだと思います。

技術の事業化するにあたって考え方の転換が必要なことなどが大変わかりやすく理解できました。

# SCORE（チーム推進型）参加者の声

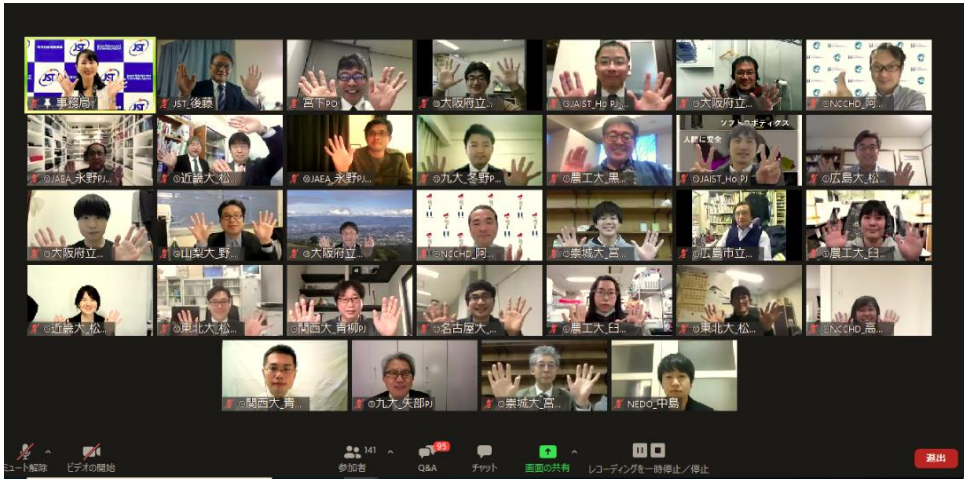
## メンタリング・顧客インタビュー

特にレベルの高いメンタリングでは、参考になる示唆を頂けて大変良かった。

チーム内で解決できなかったポイントや疑問点をメンタリングで個別に意見を頂け障害を乗り越えた。

ユーザーの意見を聞くことで、当初描いていた方向性からベターな修正の必要性を確認することができた。

メンタリングで振り返りをしながら次の集合研修やピッチ作成の課題に臨むことができたことが心強く助かりました。



インタビューを集中的に実施したことでシーズの魅力と今後の課題が明確になりました。

メンタリングはかなりの高頻度で極めて有意義なフィードバックを継続して行って頂けた。

メンタリングではヒアリング候補を見つけてくれたり，ピッチの内容修正，スタートアップに関する様々な情報を提供してくれた。

インタビューで一番有益な情報が得られた。事業化だけでなく，研究の種探しでも重要なコメントをたくさん頂けた。

# SCORE（チーム推進型）
# 成果（STARTプロジェクト支援型採択）

| 採択年度 | プロジェクト名 | 研究代表者 |
|---|---|---|
| 2018 | 竹の解繊・ナノ化技術によるＣＮＦの開発 | 大分大学　理工学部<br>准教授<br>衣本 太郎 |
| | 変形性膝関節症を対象とした骨髄間葉系幹細胞の磁気ターゲティングによる軟骨再生治療の事業化 | 広島大学大学院　医系科学研究科<br>准教授<br>亀井 直輔 |
| 2019 | 組合せ爆発を計算可能な小さなAI 「fineOptimAI（ファインオプティマイ）」の事業化 | 大阪工業大学　情報科学部<br>准教授<br>平嶋 洋一 |
| 2020 | 産業用ロボットの生産性向上を実現する球駆動式全方向移動装置技術の事業化 | 九州工業大学　大学院生命体工学研究科<br>准教授<br>宮本 弘之 |
| | 急性胆嚢炎の治療を革新するドレナージキットの開発と事業化 | 東北大学　大学院工学研究科<br>准教授<br>宮本 浩一郎 |
| 2020（※） | プラスチック製容器包装廃棄物の高度選別装置の事業化 | 芝浦工業大学　デザイン工学部<br>教授 田邉 匡生 |

※（ｗｉｔｈ／ｐｏｓｔコロナにおける社会変革への寄与が期待される研究開発課題への短期集中型）
※※STARTへの採択時の所属・役職名
※※※2017-2019年度SCORE採択総数50件

# SCORE（チーム推進型）
# 成果（SCORE発ベンチャー）

| 採択年度 | 会社名 | 研究代表者 |
|---|---|---|
| 2017 | 株式会社Genics | 早稲田大学　准教授　石井 裕之 |
| | 株式会社グリーンエース | 東京農工大学　教授　千葉 一裕 |
| | Willbooster合同会社 | 国立情報学研究所　助教　坂本 一憲 |
| | 株式会社ゲルテクノリサーチ | 広島大学　助教　後藤 健彦 |
| | 株式会社フォトニック・エッジ | 岐阜大学　准教授　久武信太郎 |
| | 株式会社396バイオ | 静岡県立大学　准教授　原 清敬 |
| | 株式会社リンクバイオ | 東京大学　准教授 |
| 2018 | オステレナト株式会社 | 東北大学　教授　齋藤 正寛 |
| | 株式会社ナーステックラボ | 自治医科大学　准教授　川上勝 |
| | プラチナバイオ株式会社 | 広島大学　教授　山本 卓 |
| | 株式会社ソニックアーク | 立命館大学　教授　西浦敬信 |
| | サウンド株式会社 | 九州大学　教授　中島 祥好 |
| 2019 | 株式会社Vetanic | 日本大学　准教授　枝村一弥 |

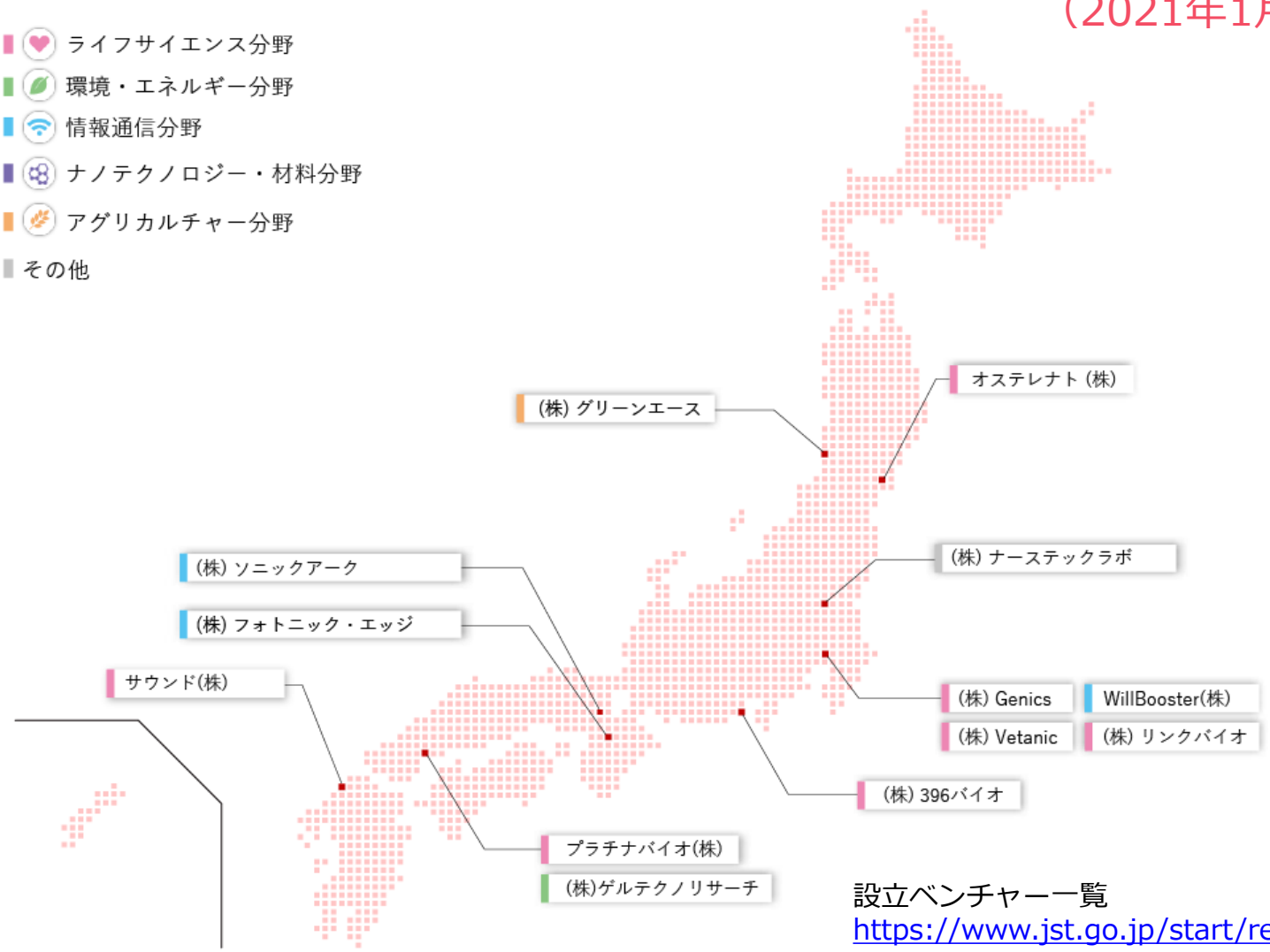
現時点で**26%**が起業

※採択時の所属・役職名
※2017-2019年度採択総数50件

# SCORE（チーム推進型）
# 成果（SCORE発ベンチャー）

（2021年1月現在 13社）

- ライフサイエンス分野
- 環境・エネルギー分野
- 情報通信分野
- ナノテクノロジー・材料分野
- アグリカルチャー分野
- その他




設立ベンチャー一覧
https://www.jst.go.jp/start/result/score.html

# SCORE（チーム推進型）採択実績

**申請件数と採択件数**

| | ①申請数 | ②採択数 | 採択率（②÷①） |
|---|---|---|---|
| 2017年度 | 23 | 16 | 70% |
| 2018年度 | 35 | 17 | 49% |
| 2019年度 | 27 | 17 | 63% |
| 2020年度 | 35 | 19 | 54% |
| 合計 | 120 | 69 | 58% |

# SCORE（チーム推進型）選考の観点

公募要領24ページより

**(1) 技術シーズ**

・独創性、新規性を有しているか。
・技術シーズに関わる知的財産の権利が明確で、事業に支障が無いか。

**(2) ビジネスモデル仮説、及び、ビジネスモデル仮説の検証活動**

・ビジネスモデル仮説が検討できているか。
・顧客候補への検証活動で明らかにしたいビジネス仮説が明確に設定できているか。
・活動スケジュールが妥当か。
・ビジネスモデルの実現性や成長性が期待できるか。

**(3) 活動の推進体制、参加者**

・活動に向けて適切な体制となっているか。
・ベンチャー起業に対する熱意を有しているか。

**(4) 利益相反、他資金との切り分け、エフォート確保等に関する検討状況**

・活動に参画する者と関係者との利益相反に関して適切に整理され、マネジメント方策を構築しているか。

e-Rad提出

# SCORE（チーム推進型）申請書

・研究代表者により、e-Radにより提出
・３つのファイルをPDF形式で１つのファイルに結合し、サイズは合計20 MB以下としてください。

| | | | |
|---|---|---|---|
| 必須 | 申請様式1<br>申請書<br>（A4・12枚を目安） | 1．課題名<br>2．SCOREでの活動概要<br>3．研究代表者の連絡先情報<br>4．技術分野<br>5．技術シーズの内容<br>6．ビジネスモデル仮説の概要<br>7．事業化に向けた検証活動の概要<br>8．ベンチャー起業に係るモチベーション、経験について<br>9．活動の推進体制<br>10．研究代表者、事業化プロデューサー、主たる共同研究開発者の専門分野、研究開発経歴等がわかる略歴<br>11．利益相反マネジメントに関する検討<br>12．他制度での助成等の有無（民間財団・海外機関を含む） | e-Rad<br>提出 |
| | 申請様式2<br>予算計画 | 予算計画<br>（①物品費、②人件費・謝金、③旅費、④その他） | |
| | 申請様式3<br>申請書補足説明資料<br>（スライド8枚以内） | 1．技術シーズ概要<br>2．課題、課題解決のためのプロダクト/サービス<br>3．「チーム構成」と「ビジョン」 | |
| 任意 | プレゼンテーション<br>（ピッチ）動画 | 申請様式３を用いたプレゼンテーション（3分間を目安）<br>（※　次頁以降説明参照） | メール<br>提出 |

2021年度公募　申請締切：5月12日（水）正午

# SCORE（チーム推進型）プレゼンテーション（ピッチ）動画」について

メール提出
公募要領p.21参照

・申請様式３を用いたプレゼンテーション（ピッチ）動画を提出することも可能（任意）

・提出する場合は、e-Radを使用した応募手続きが完了した後に、以下の手順で提出

（申請様式3）

**申請書補足説明資料**

**課題名：** 申請書に記載の課題名を転記してください。

【本コメントは提出時に削除してください】
1. 「申請様式1：申請書」を補足する内容を記載ください。
2. スライド枚数は8枚以内（表紙含む）としてください。
3. 任意提出のプレゼンテーション動画を提出する場合は、本スライド（申請様式3）を用いたプレゼンテーションとしてください。

**研究代表者：** ○○大学大学院○○研究科　役職　○○　△△

**事業化プロデューサー：** 所属機関　役職　○○　△△

## ＜提出方法＞

・電子メールにて、動画を提出する旨の連絡をお願いします。
・電子メールの件名は、「【SCORE申請】機関名 研究代表者氏名」としてください。

提出先：

国立研究開発法人科学技術振興機構　産学連携展開部　START事業グループ
E-mail：start-score@jst.go.jp

・電子メール到着後、翌営業日中にファイル回収のためのオンラインストレージのアドレスをご連絡いたします。
・オンラインストレージ上で動画ファイルが確認出来次第、受理通知を電子メールにてご連絡いたします。

※電子メールによる動画を提出する旨の連絡の締切は5月12日（水）正午です。
※5月12日中にファイル回収のためのオンラインストレージのアドレスをご連絡いたしますので、
5月13日（木）正午までに、動画ファイルの提出をお願いいたします。

# SCORE（チーム推進型）プレゼンテーション（ピッチ）動画」について

メール提出
公募要領p.21参照

## ＜動画ファイルの要件＞

| | |
|---|---|
| **動画ファイル名** | 「機関名_所属名_研究代表者氏名.拡張子」としてください。<br>ファイル名の例：aa大学_bb学研究科_科学太郎.mp4 |
| **動画ファイル形式** | 拡張子は「.mov」「.mp4」のいずれかとしてください |
| **動画ファイル容量** | 原則として、50MB以下 |
| **推奨動画仕様** | 解像度/フレームレート＝（1280×720）/30fps |
| **動画時間** | 3分間を目安とする |
| **プレゼンター** | 研究代表者は必須とします。事業化プロデューサーとの共同でのプレゼンテーションは可 |
| **プレゼンテーション時のスライド資料** | 申請様式３「申請書補足説明資料」を用いてください |
| **留意点** | ・投影したスライドがしっかり見える位置での撮影をお願いします。<br>・プレゼンターはスライドを遮らないような位置としてください。<br>・スライド画面だけでなく、顔や表情が確認できる画面構成で撮影してください。<br>・プレゼンターの声が明確に聞き取れるような条件で撮影してください。 |

# SCORE（チーム推進型）
# チームメンバーの留意点

**事業化プロデューサー等、研究代表者の所属機関でない参加者（民間企業所属等）がいる場合**
**⇒委託研究契約等で規定される事項（守秘義務等）を遵守していただくために、**
**研究代表者の所属機関が同意書を得るなど対応し、活動を管理していただく必要があります**

**・公募要領 3.7 その他留意事項**
**・委託研究事務処理説明書（共通版）、14ページ**

**他機関に所属する研究者等や雇用関係のない学生が本研究に従事する場合の対応**

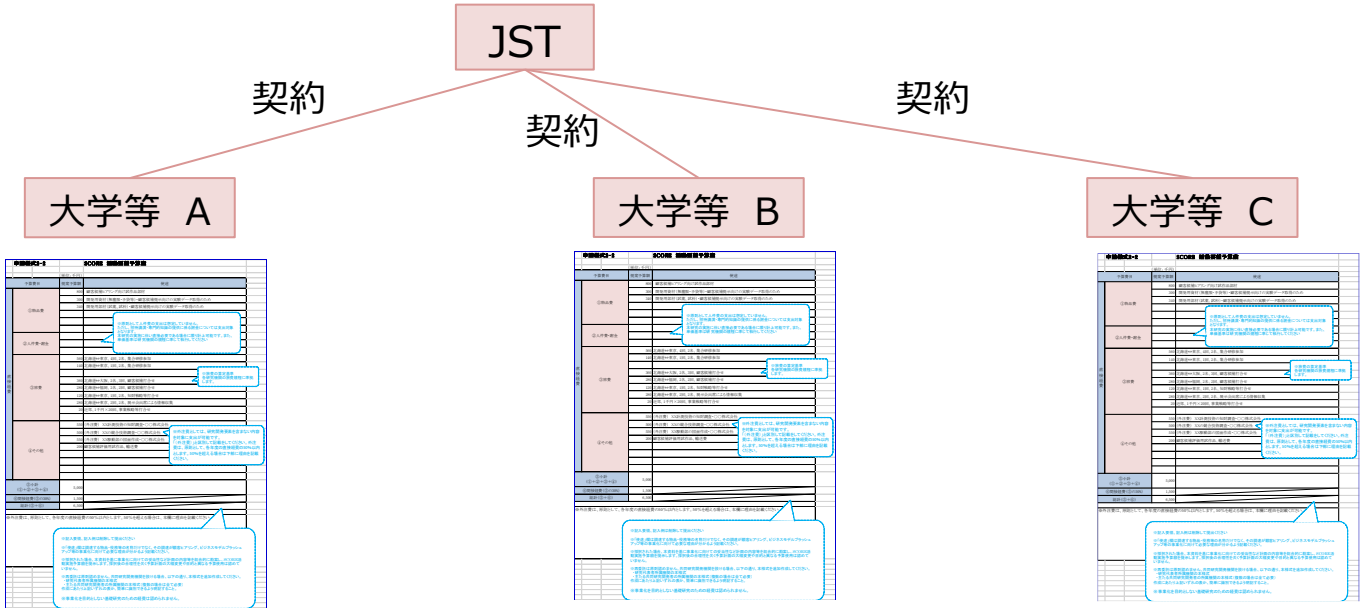
他機関に所属する研究者等や本研究に係る雇用関係のない学生を本研究に従事させる場合は、委託研究契約等で規定される事項（知的財産権の帰属、各種報告・申請義務、守秘義務等）が遵守されるよう同意書を得るなど適切に対応してください。

特に本研究に係る雇用関係のない学生が研究参加者となる場合は、当該学生が発明者となり得ないことが明らかな場合を除き、本研究の実施の過程で当該学生が行った発明（考案等含む）に係る知的財産権が研究機関に帰属するよう、あらかじめ当該学生と契約を締結する等の必要な措置を講じておく必要があります。また、知的財産権の承継の対価に関する条件等について、発明者となる学生に不利益が生じないよう配慮した対応を行うこととしてください。

# SCORE（チーム推進型）
# 申請様式3の補足 -主たる共同研究開発者を設ける場合 –

## -主たる共同研究開発者を設ける場合 –（公募要領30ページ）

研究代表者の所属機関Ａと異なる**国内の大学等の研究機関Ｂが研究開発費の執行が認められる場合、JST と研究機関Ｂが委託契約を直接締結します。**研究機関Ｂにおける責任者を**「主たる共同研究開発者」**とします。（研究開発要素が含まれる外注は不可）




**「申請様式2 予算計画」は大学等の研究機関※ごとに作成**

（※国公私立大学、国公私立高等専門学校、大学共同利用機関法人、独立行政法人（国立研究開発法人を含む）、地方独立行政法人等のいずれかに該当する機関）

# 公募・問い合わせ先

〒102-0076
東京都千代田区五番町7　K’s五番町

国立研究開発法人　科学技術振興機構
産学連携展開部　START募集担当窓口

E-mail　：＜SCOREチーム推進型に関するお問い合わせ＞
start-score@jst.go.jp

・JSTホームページ　：　https://www.jst.go.jp/
・SCOREホームページ　：　https://www.jst.go.jp/start/

# 参考
# 社会還元加速プログラム（SCORE）
# チーム推進型

## 公募要領第 6 章 Q&A より抜粋

【申請関連】・・・・・・・・・・・・　Q1～18
【活動等】・・・・・・・・・・・・・・ Q19～24
【経費全般】・・・・・・・・・・・・ Q25～31

## 【申請関連】

**Q1 同一の研究代表者が、START プロジェクト支援型と社会還元加速プログラム（SCORE）チーム推進型の両方に課題を申請することは可能か。**

A1 申請はできません。不採択と判明している場合、もしくは研究期間が終了している場合は申請することができます。

**Q2 海外機関に所属する研究者、もしくは日本国内で研究活動を行う外国人の申請は可能か。**

A2 海外機関に所属する研究者は申請できません。日本国内の大学等に所属する研究者は国籍を問わず、申請が可能です。

**Q3 企業や公益財団法人に所属する研究者の申請は可能か。**

A3 企業、一般財団法人、公益財団法人、社団法人等からの申請できません。本制度は主に大学発ベンチャー創出を目的としているため、支援対象を国公私立大学、国公私立高等専門学校、大学共同利用機関法人、独立行政法人（国立研究開発法人含む）、地方独立行政法人等としており、企業や財団法人等は含まれません。

**Q4 学生の申請は可能か。また、参加できるか。**

A4 JST は大学等と委託研究開発契約を締結するため、大学等と雇用関係にない学生は申請できません。ただし、研究開発機関の了解が得られれば、研究開発参加者としての参加は可能です。

**Q5 すでにベンチャーを起業した研究者の申請は可能か。**

A5 すでに起業したベンチャー企業等への技術移転が目的であれば、本制度の趣旨と異なるので、申請はできません。ただし、既に立ち上げたベンチャーにて事業化に向けた研究開発を行うことができない合理的な理由ある場合は、申請は可能です。申請書にその理由、根拠を明確に提示してください。

**Q6 昨年度以前のSCOREに申請した結果、不採択となったが、今回再度申請することは可能か。**

A6 申請可能です。ただし、申請にあたっては、前回申請時からの環境変化や新たに得られた知見等を加味するよう努めてください。

**Q7 複数機関による共同申請は可能か。**

A7 研究代表者の所属機関より申請をお願いします。申請者以外に中心的な役割を担う研究者等がいる場合は、申請書の「活動の推進体制」に記載してください。また、再委託の実施は認めていないため、研究代表者の所属機関とは別に、主たる共同研究開発者の所属する共同研究開発機関を認める場合は、JSTが直接、委託契約を行いますので、委託契約等にかかる注意事項について共同研究開発機関においても事前に十分ご確認ください。但し、複数の研究機関が参画する場合は、申請時に知財やその他の事項について整理し、大学等発ベンチャーの障害とならないことを示す必要があります。

**Q8 研究開発参加者に企業や公益財団法人等に所属している者を含めることは可能か。**

A8 本制度は、新産業の創出、新規マーケットの開拓に向けて、既存企業ではリスクを取りにくいが、ポテンシャルの高い大学等の革新的技術シーズについて新規ベンチャーでの事業化を目指しています。大学発ベンチャーが事業を進める上で、SCORE推進中の段階から企業や公益財団法人等との連携が必要であり、かつその連携が大学発ベンチャー成長の障害とならない場合には、委員会の審査に基づき、認められる場合があります。

**Q9 特許等を保有していなくても申請は可能か。**

A9 事業成立のために特許等を保有していることが多いですが、事業戦略上、特許等を保有せず起業を目指す場合、合理的な理由を申請書で明確に提示してください。

**Q10 特許化前の技術シーズで応募できるか。**

A10 特許化前の技術であっても、審査により、支援の必要性が認められる場合には、支援の対象となります。ただし、顧客候補へのヒアリング活動等の際に、新規性の喪失等がないよう細心のご注意ください。

**Q11 SCOREチームの活動に参画しない発明者、出願人が含まれる技術シーズ（特許）を用いて申請が可能か。**

A11 可能ですが、事業化に妨げが無いことを確認させていただきます。具体的には、他者との共願特許、その他妨げとなる知財が無いこと、そのように知財戦略を構築できることが将来起業するベンチャー企業にとって重要です。

**Q12 民間企業から大学に転籍した研究者において、大学での発明はないが、過去に行った発明で民間企業が特許を保有する技術シーズのみで申請は可能か。**

A12 本制度は大学等発ベンチャー創出を目指す制度であり、企業が保有する特許を自らの技術シーズとしての申請はできません。

**Q13 同じ技術シーズを用いて、他の公募へ申請することは可能か。**

A13 可能ですが、選考の際には、重複調査を実施します。また、「4.2　不合理な重複・過度の集中に対する措置」等についてあらかじめご留意ください。

**Q14 申請書の受領書はもらえるのか。**

A14 申請書の受領書はありません。e-Radにて申請いただきますが、応募のステータスを確認して、「配分機関処理中」又は「受理済」となっていればJSTに申請書を提出できています。

**Q15 申請書の書き方がわからないので、直接聞きに行ってもよいか。**

A15 直接、JSTにお越しいただくことは、ご遠慮ください。ご質問等については電子メールによりお願いします。

**Q16 任意提出である「プレゼンテーション（ピッチ）動画」を提出した方が、審査は優位になるのか？**

A16 提出が無いからといって、特段不利になることはありません。

**Q17 事業化プロデューサーの対象範囲はどこまでか。**

A17 研究代表者の技術を基にした起業化の展開において、ビジネスモデル仮説の立案および検証活動を中心的に行う者。学内外を問わず、研究代表者と二人三脚の協働で活動を行える者が、事業化プロデューサーとなります。ビジネスモデル仮説の立案および検証の活動に主体的に意欲を持って取り組み、SCOREの各種プログラムに熱意を持って、十分にエフォートを確保して参加頂けることが対象者の条件となります。また、二人以上の事業化プロデューサーが参加してもさしつかえありません。

**Q18 既存企業に勤める協力者を事業化プロデューサーとした場合、氏名や所属等は公表されるのか。**

A18 採択時には研究代表者の氏名や所属等をJSTが公表しますが、事業化プロデューサーの氏名や所属等の公表は予定しておりません。ただし、その後の集合研修等に事業化プロデューサーはご出席いただきますので、参加者同士で公知となることは妨げられないものとご理解ください。

**Q19 申請様式1「12．他制度での助成等の有無（民間財団・海外機関を含む）」に海外機関を含むとあるが、海外機関からの受入予定あるいは申請中の研究資金について、具体的に何を記載すればよいか。**

A19 応募時点において、研究者が応募中及び受入予定の研究費を幅広く記入していただくことになりますので、競争的資金、民間財団からの助成金、企業からの受託研究費や共同研究費など、外国から受け入れるすべての研究資金について記入するようにしてください。

## 【活動等について】

**Q20 集合研修等に参加できない場合はどうなるのか。**

A20 集合研修には研究代表者と事業化プロデューサーのチームでの参加を原則と致しますが、やむを得ない事情がある場合は事前にJSTの許可を得て、どちらか一方のみの参加での対応も可能とします。その場合、参加者は欠席した方に対してのフォローを行ってください。

**Q21 Demo Dayの日程は決まっているのか。**

A21 Demo Dayの日程は2022年2月5日（土）を予定しております。研究代表者と事業化プロデューサーのチームでの参加を原則と致しますが、やむを得ない事情がある場合で事前にJSTが許可する場合は、どちらか一方のみの参加での対応も可能とします。

**Q22 SCORE期間中に発明した特許の帰属はどうなるか。**

A22 産業技術力強化法第17条（日本版バイ・ドール条項）に掲げられた事項を研究機関が遵守すること等を条件として、研究機関に帰属します。

**Q23 大学等がメンターから不利な条件を要求される等の事態が生じた場合はどこに相談すればよいか。**

A23 メンターとの活動等において、著しく大学等の権利が侵害される恐れがある、もしくは侵害されている等の事態が生じた場合は、各大学等から、直接JST事業担当までお問い合わせください。

**Q24 個別メンタリングはどのように行うのか**

A24 顧客評価の結果相談、ピボットの相談等について、月に二回といった一定の頻度で対面、もしくはZoomなどのウェブ会議システム等もご活用いただき実施します。

**Q25 研究代表者が起業することは可能か。**

A25 SCOREは起業前支援なので期間内の起業は想定しておりませんが、支援期間中に起業される場合には事前に連絡をお願いします。なお、本支援終了後に起業いただくことは問題ございません。その際、大学等が定める兼業規程、利益相反規程等を遵守いただくことが必要です。

【経費全般】

**Q26 プログラムの作成などの業務を外部企業等へ外注することは可能か。**

A26 研究開発を推進する上で必要な場合には外注が可能です。ただし、その場合の外注は、研究開発要素を含まない請負契約によるものであることが前提です。研究開発要素が含まれる再委託は、認められません。

**Q27 間接経費は措置されるか。**

A27 原則として直接経費の30%相当を直接経費とは別に間接経費として措置します。

**Q28「間接経費」とはどのようなものが該当するか。**

A28 間接経費は「競争的資金の間接経費の執行に係る共通指針（平成１３年４月２０日 競争的資金に関する関係府省連絡会申し合わせ/令和元年７月１８日改正）」に則り、執行することが求められます。証拠書類の整備や期間等も含めて、具体的な使途は以下のURLにて最新の事務処理説明書等をご参照ください。
https://www.jst.go.jp/contract/index2.html

**Q29 特許経費は支出できるか。**

A29 本研究開発期間における研究開発成果に基づいた新規特許（新権利）の出願・登録・維持・保全・特許出願に係る弁理士への相談に必要な費用は、原則として間接経費等から支出してください。また国際特許出願についても同様ですが、権利が大学に帰属している特許については、JSTが運営する「知財活用支援制度」も活用できますので、ご相談ください。

https://www.jst.go.jp/chizai/pat/p_s_00summary.html

なお、ベンチャー企業の創出に向けた事業戦略を構築するための特許調査の費用は研究開発費から支出できます。

**Q30 自機関の施設等の使用料は支出できるか。**

A30 SCOREの活動に直接必要であり、専ら使用される研究実施場所については、借上経費の計上が可能です。研究開発機関は、その使用料の算出にあたっては、利用規則等の規程に従う等、算出根拠を合理的に説明し得る方法により行ってください。研究実施場所借上経費の計上を行う場合には、経費の算出根拠を明らかにした証拠書類を整備し、収支簿の提出が必要な研究機関においては、収支簿に添付して提出してください（様式任意）。

**Q31 本事業として出席を求める研修や進捗の評価への出席等、JSTとの打ち合わせ・会議等への旅費は支出できるか。**

A31 進捗の評価や研修出席等、SCOREの活動と直接関係があるものへの旅費は支出できます。ただし、2021年度の研修等はオンライン開催とする予定です。

**Q32 面識の無い顧客候補に訪問するため、JST社会還元加速プログラム（SCORE）事業化プロデューサーの肩書きを記載した名刺を作成してよいか。**

A32 可能です。ただし、必要以上に大量の枚数を作成することや、不必要に高価な費用をかけること等は不適切と考えています。